

令和3年度東成区新たな地域コミュニティ支援事業報告

(※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施

- Ⅱ・これまで地域活動に関わりが薄かった住民の参加の促進
  - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手を含む)【地域活動協議会内部】
  - ・地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携】
- Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営・会計事務の適正な執行・多様な媒体による広報活動

1 支援の内容及び効果等(1)

項目	I	II	III	支援効果	課題と改善策
自立的運営に向けた地域活動協議会の取組	○			・会計処理に関しては、行事が終わることに声をかけ処理するようにしているので、一つひとつの会計処理を丁寧に行うことができ地域の人が会計処理の流れなどを理解しながら、取り組めた。	・課題は、会計処理が日々行われることではないので、仕事等で会計を担った事が無い地域の人にとっては覚えきれないことが多い、解決策としては、やはり今年度と同様に行事が終われば、すぐに対応すると、繰り返しお伝えすることが必要である。 ・地域支援員に対しては、研修を何度もすることで会計処理を身につけていく。
(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	○	○		・まちセンNEWSを定期的に発行し地域や郵便局等の協力もあり、回覧・町内会の掲示板への掲示などを行うことができた。その成果として、区役所1階のまちセン事務局に来られる人が増え、ボランティアの相談などで区社協につなげることができた。(4件) ・企業マッチング事業を実施したことで、地域との連携を希望される事業を地域につなげ会館で講習会の実施を実現できた。さらに、コミュニティ回収を始めた地域に企業から出されるダンボールを提供するという話を進めることができた。	・地域の人にとって馴染みのある人が、話のできるかどうかで課題である。解決するために次年度も会議や行事にはまちセンの職員が参加し、地域との関係を大切にしながら、会議などで地域の活性化を図る提案を行っていく。 ・今年度実施した企業マッチングにより11地域に支援いただける企業・事業者があることが分かった。次に大切なのは、上手く「つなげる」かどうかである。そのため、まちセンがつなぎ役に徹して軌道に乗せていく必要がある。
(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	○	○	○	・規約に沿った運営への意識向上させるために、組織運営マニュアルを地域に配布・説明を行った。 ・地域活動協議会の会議に参加し必要に応じた支援を行うことで、行事をスムーズに実施することができた。 ・今年度は3区合同の「ひがしなり・まち・みらい交流会」の実施に向けて、ICTの活用をかねて行った。実施までに地域支援員や地域の人への講習会を数回行ったが、実施後の広がりはない状態である。	・本まちセンがとりくむべき課題は、①大阪市市民活動のポータルを活用した会計情報の公開、②WEB会議システムの利用向上、LINEグループ等による地域内情報共有などがある。 ・次年度は、ICT活用を活性化するために在住型支援員を対象に研修会を数回開催した後に、地域の会議でまちセンからの情報発信を行い、便利さを地域の人に体験していただく。 ・SNS・facebook等の講習会を開催し、その便利さを地域の人に理解していただく。
(4)「Ⅳ 区独自の取組」にかかる支援の実施状況			○	・地活協支援コースについて全地域の会議や行事に参加する中で、聞かせていただいた。 ・市民活動相談窓口について、PR不足であった。 ・企業マッチングについては一定の結果を残せ、実際の活用にもつながった。	・会議・行事等に参加することで、いろいろな声を聞かせていただけた。その結果、町会加入・マンション対策の取り組みにつながったので、次年度も継続していく。 ・市民活動相談窓口については、まちセンNEWSやまちセン事務局での講習会実施などの機会に地域の人に知らせていく。

2 支援の内容及び効果等(2)

項目	支援効果	課題と改善策
(1)自由提案による地域支援の実施状況	・企業・事業所との連携については、アンケートにより地域貢献に興味を示す企業を訪問し、企業等の意向や不安の把握に努めた。訪問の結果、区薬剤師会の11地域との連携講習会の開催希望を把握し、今年度、今里地域で地域住民を対象とした「認知症予防講座」の開催を実現し、新たに住民の健康に関する知識の習得機会を設けた。また中道地域では今年度より始まったコミュニティ回収にあり、企業訪問からダンボール提供の意向を引き出し、地域の自己収入獲得実績と機運醸成に繋がった。さらに、コロナ禍で実現しなかったが、大学との連携を模索し学生の地域活動へのボランティア参加の土壌を整備したほか、IT企業との連携により、小学生向けのプログラミング教室を開催し、ICTの推進機運の醸成と子どもが身近に感じることができる場を提供した。	地活協の会長に企業マッチングの趣旨説明を行っているところであり、会長によっては「使える」と喜ばれている。課題としては、地域と企業・事業所をうまくつなぐ人物の存在が重要と考える。その解決策としては、軌道にのるまでは企業訪問を行ったまちセンが仲介するのが良いかと考える。さらに、地域のニーズに合うような企業・事業所の開拓が必要である。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制等	・業務責任者はアドバイザーを兼務(7月より交代) ・リーダー支援員(9月より勤務条件が変わり、2名で実施) ・週3日間勤務の支援1名と地域在住型の支援員6名 ・その他、必要な支援は本部より	・将来を考えた時に、地域在住型支援員の育成が必要であると考えられる。そのため、時間と研修が必要である。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・町会加入・マンション対策事業については、他区のまちセンの支援を仰いだ。 ・3区合同の交流会においては、他区のアドバイスを受けながらZOOMでの実施した。 ・他の事業については、必要なアドバイザーを要請している。	・今年度は、地域の実情や考え方を理解するために時間を費やすことが多く、こちらからイベントや講習会などの提案まで至らなかった。改善策としては、年度当初の計画をきちんと実施することが必要である。
(3)区のマネジメントに合った取組(区との連携)	・区の担当課とは月に一度は、必ずミーティングを実施し、こちらからの提案事項が出た場合には事前に理解を求め打ち合わせを行った。	・区の担当課とのスムーズな連携も少しずつ取れ始めてきたので、次年度にはさらに地域の実情や願いに応じた施策や支援をできるように協力体制で実施していく。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

項目	支援効果	課題と改善策
今年度の重点支援策(取組)	・ICT関連の推進については、3区合同での「ひがしなり・まち・みらい交流会」をオンラインで開催し、コロナ禍での地域活動やICTを活用した地域活動、後継者育成をテーマに意見交換を行った。また、オンライン開催にあり地域支援員や地域発表者を対象とした操作研修を行った。 ・企業・事業所との連携については、アンケートにより地域貢献に興味を示す企業を訪問し、企業等の意向や不安の把握に努めた。訪問の結果、区薬剤師会の11地域との連携講習会の開催希望を把握し、今年度、今里地域で地域住民を対象とした「認知症予防講座」の開催を実現し、新たに住民の健康に関する知識の習得機会を設けた。また中道地域では今年度より始まったコミュニティ回収にあり、企業訪問からダンボール提供の意向を引き出し、地域の自己収入獲得実績と機運醸成に繋がった。さらに、コロナ禍で実現しなかったが、大学との連携を模索し学生の地域活動へのボランティア参加の土壌を整備したほか、IT企業との連携により、小学生向けのプログラミング教室を開催し、ICTの推進機運の醸成と子どもが身近に感じることができる場を提供した。(再掲)	・ICT関連については、こちらのアイデア不足や地域の人の意向がないため、報告件数が少なかった。次年度は地域在住支援員を窓口にして広げていく。 ・企業・事業所との連携については、今年度は基盤となる形は出来上がったので、来年度以降も支援企業・事業所の数を増やすとともに地域の業への支援を具体化していく。

4 取組効果(アウトカム)

項目	支援効果	課題と改善策
(1) アンケート調査	・今年度からの業者やコロナ禍で多くの行事の中止ということもあり、まちセンを理解(地域に寄り添う支援)していただく機会が少なかった。	・今年度は地域の行事や会議には必ず支援員が参加し、提案を行ったが件数の不足は否めない。改善策は、大筋は今年度と同じ方向で部会への参加の数を増やし提案していく。
(2) 自立的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	・規約に沿った運営への意識向上をはかった。モニタリングの機会を利用して、書類等の置き場所などは改善された。 ・自主財源については中道のコミュニティ回収が始まった。さらに、企業の支援もいただける方向で進んでいる。 ・地域を支援いただける企業・事業者の出現で、コロナ禍で多くの行事を実施できなかった昨年と今年の状況を打破するために、次年度以降の行事等の助っ人が登場した。	・会議録などの開示については、地域の人の認識を変えていない現状がある。これについては、今後も地域への働きかけをおこなっていく。 ・自主財源確保については、中道地域を事例として各地域に広めていく。 ・次年度以降、地域の各行事などの実施時には積極的に企業・事業者の支援を提案していく。
(3) その他の効果のあった内容	・まちセンNEWSに記載している仕様書の11項目を各地域で説明し、町会加入・マンション対策の取り組み事例につながった。	・まちセンが独自に作成したポスターを活用して、いろいろな地域での取り組みにつながっていく。

5 総括【全体】

項目	支援効果	課題と改善策
上記の1～5を通して全体的な総括報告	①自主財源確保については、1地域で実施することができた。 ②地域マッチングについては、11地域すべてに支援する企業・事業者を確保することができた。 ③ひがしなり・まち・みらい交流会を3区合同で実施でき、他区の実践事例を学ぶことができた。 ④広報支援については中道通信の作成支援ができた。防災支援については、要請がなかった。 ⑤運営委員会の適正開催の支援については、東成区版のマニュアルを作成し各地域に説明・配布する準備は整った。 ⑥地域のICT化支援については、地域の一部の人とはできるようになった。 ⑦会計支援については、地域に行事ごと提出してほしいという依頼が浸透しつつあるので、比較的スムーズにできている。 ⑧地域カルテの定着・活用促進支援については、年度末から次年度に向けて新情報を入れたカルテを作成している。 ⑨第一層活動支援については、東小橋で1事例の対応があり北中道で事例になっていく可能性がある。 ⑩マンション対策支援については、東小橋で1事例の対応があり北中道で事例になっていく可能性がある。 ⑪多様な活動主体との連携・協働については、企業マッチングにより地域と企業が連携して講習会(今里)の実施が実現し、自主財源確保の支援として企業からダンボール提供の話が進んでいる。 ・その他、地域在住型の支援を研修などで育成することができ、将来の地域活動協議会の中心的人物を担っていく可能性が出てきた。	①については、今年にコミュニティ回収を始めた中道地域の実例を広く広報活動し他の地域に広めていく。 ②については、次年度には新たな企業・事業者の開拓と、つなぎ役としてのまちセンが上手く機能していくことが大切である。 ③については、3区合同の交流会と東成区独自の交流会の実施を目標にいく。 ④については、広報・防災支援については各地域への広報をきちんと行って、いつでも支援できる準備をしておく。 ⑤については、今年度に配布したマニュアルをベースにして各地域に説明していく。⑥については、地域在住型支援員を中心に地域に広げられるように計画していく。 ⑦については、今年度と同様に行事が終わればまちセンに書類を提出していくことを大切にして、会計処理を細かく行っていく。 ⑧については、各地域で講習会を実施し地域の課題と解決策を考えたいただき、必要に応じて支援企業を活用していく。 ⑨については、まちセンが作成したチラシを地域の状況に応じてカスタマイズし、より地域のニーズに応えていく。 ⑩については、⑨と同様にしていく。 ⑪については、広報活動をさらに進め、要請が起きるようにしていく。 ・その他については、年間を通して計画的に研修を行い、より多くの支援員が役所や本部の援助なしで活動できるようにしていく。

令和3年度東成区新たな地域コミュニティ支援事業実施報告（別紙）

企画提案概要	計画	具体的取組み	成果	課題
(1) 自主財源獲得の支援	まちセンNEWS発行を通じた支援	広報誌「東成区まちセンNEWS」で情報発信 ・8月地域支援員が会館にまちセンNEWSを ・9月まちセンNEWSで市の情報を載せ発信 ・NEWS発行後に、すべての地域の情報発信 NEWSをきっかけに、地域とまちセンとの繋がりが つくりを行った。	・今年度新たな自主財源確保（コミュニティ回収）地域 ●目標：2件以上（達成） ●実績：1地域（中道地域） ・チラシを契機に検討した地域 ●目標：2件以上（達成） ●実績：2地域 ・企業マッチングによりコミュニティ回収の支援が図れた地域 ●実績：1地域（中道地域）	・コミュニティ回収、ペットボトル回収について、「まちセンNEWS」の掲載記事の問い合わせがあり、周知活動を行うなど、一定の進展は見られたが地域住民の理解を得るまでに至ることができなかった。今後は、中道地域の実績を基にして、自主財源としてのメリットデメリット及び、まちづくりセンターが介入することで地域負担の軽減などを軸に他地域への周知活動を行っていく。
(2) 地域マッチング事業	企業・NPOの地域貢献マッチング、学生ボランティアのマッチング、地域活動への関心の喚起	・10月18日（月）に区内の416の企業・事業所のアンケートを実施し、地域に支援いただける所を訪問した。回答より約30ヶ所を訪問でき、27ヶ所より支援承諾をいただいた。現在は、各地域の地活協の会長への説明会の実施日を調整しているところである。 ・学生ボランティアも進行中である。	・地域とのマッチングに関して ●目標：11地域 ●実績：11地域 地域により支援いただける事業所・企業数は12件～18件と異なるが、全地域への周知活動を行った。	・地域と企業の連携体制を確立するにあたり、地域側のニーズおよび認識と企業側の地域活動への参画の認識のすり合わせが必要となるため、アンケート集計後、地域へのアプローチを、例えば単位単位などで細かく行って行くことが必要。また双方の理解を深めて頂くために、マッチングのメニューを整理することが必要。
(3) ひがしなり・まち・みらい交流会 2021	年2回通ったテーマで実施 1回目は12月4日（土）予定 2回目は2月頃	・ひがしなり・まち・みらい交流会は、12月4日（土）に3区合同の交流会（テーマは「コロナ禍の中でも、取り組んでいること」）としてZOOMを活用して実施した。	・今年度は中道地域が唯一参加されました。ただ、3区合同での取組としては東成区は初めての経験となったため、まちづくりセンター自体の事業紹介も併せて行った。参加した地域支援員からは「他区のほうさいさんばが良かった」、「コロナ禍の中でも頑張っている地域があると分かった」などのコメントが寄せられたため、次回への取組の参考にしたい。	・東成区のICTへの取組みを行った中で、当区におけるICTに関する認識の低さが露呈した形となった。この課題を解決するために、来期以降は地域駐在型支援員のICTの理解度の向上と研修などの支援メニューの指導、改善が必要である。
(4) 広報・防災支援	・各地域の会議で、支援を広報	・すべての地域の会議で広報・防災支援について話をさせていた。さらに、行事などを実施した時に声をかけていくことで取り組みにつながった。	・防災活動については、コロナ禍によりイベントや講習会などの直接の支援は行えなかったが、交流会の他区事例共有などで来期に繋げる活動を実施。 ・広報活動については、中道地域でコミュニティ回収を実施するにあたり、中道通信に広報できないかと依頼を受けて支援を行った。また「まちセンNEWS」の継続発行を行い、地域からの要望や意見を頂くツールとして役立てた。	・コロナ禍での防災訓練自体が例年のような規模で実施されず、まちセンへの要望がなかった。次年度は、今年度アプローチを行った企業との連携により、地域と企業との防災観念の繋がりが、広報や人材の発掘などの連携ができるように支援活動を行う。
(5) 運営委員会の適正開催の支援	・議事録の広報誌、回覧板、掲示板 ・SNS等コミュニケーションツールの活用支援 ・各種運営のマニュアルを提供し地域運営を標準化	・各地域に議事録の広報化や回覧板・掲示板の活用を促すことの説明を行った。さらに、電子媒体への公開についての説明を行う。 ・運営マニュアルについては、当初は11月以降の実施で計画していたが区役所の指示により延期になった。	・各地域に議事録の広報化や回覧板・掲示板の活用や電子媒体への公開について ●目標：2件（達成） ●実績：2件（今里・東小橋地域） ・運営マニュアルの取組については、2月以降に順次実施中。 ●目標：11件（達成） 実績：11件	・議事録の広報化については、区役所が実施したモニタリングもあり11地域すべてで実施。電子媒体による広報化については、地域が必要を感じていないこともあり、実施には至らなかった。電子媒体における広報においては、ニーズが見られる地域が少ないため、講習会の開催や、連長および会長または役員層に対して、必要性を周知する啓蒙活動が必要である。
(6) 地域のICT化支援	・オンライン会議システムの導入サポート ・SNS等コミュニケーションツールの活用支援 ・Wi-Fiネットワークの環境構築支援 ・パソコン等設備購入サポート・各種設定支援	・全地域の会館の設置状況の確認を終えたのちに、各会館に設置されているパソコンを使ってコミュニケーションツールとして、活用していき、活用している地域に対してはモデル事業として行い、その結果を広めていく。	・地域にICT活用について声をかけても、なかなか良い返事をいただけない現状がある。その現状を打破するために、まずは「ひがしなり・まち・みらい交流会」を目標にして、地域の支援員や地域の発表者を対象にZOOM会議のために必要な操作を研修を数回行った。12月4日の3区合同交流会は、トラブルもなく実施することができた。 ・SNSやメールなどで地域の人（一部）とコミュニケーションをはかれるようになった。	・今期、地域のICTに関する現状を踏まえたうえで、来期は重点的にICTに向けた支援を行う。まず、地域駐在型の支援員のスキルアップを行う。講習会、研修会を行うことで地域への介入手段も併せて検討が必要。並びに、地域ニーズに合わせてZOOM講習会、SNS講座やワークショップなどを実施していく。
(7) 会計支援	・会計有識者（簿記会計学や税務会計士の講師陣）による会計アドバイザー支援 ・会計マニュアルや会計ソフトの導入支援 ・地域の実情に合わせた柔軟な支援体制	・各地域からの要請に基づいて、要請に従って処理ができるようにする。さらに、必要ならば簿記会計士や税務会計学者などの支援により解決していく。 ・会計マニュアルや会計ソフトは、地域からの要請があれば支援している。	・行事の中止により予定していた予算の執行ができずに流用を考えている地域が多く、その費用をどのような費目を使うことが可能かという相談や、実施した行事の会計報告の点検などの対応を行った。 ・2月に入り、令和4年度の予算や3年度の会計決算についての問い合わせ対応が増えたことで、会計支援を行う機会が創出できた。	・今年度は行事の実施が少なく会計支援を依頼されることが少なかったが、通常支援に加えて事務効率向上と様式理解度に向けた講習会などの機会も必要である。年度末の業務効率のために、各地域の行事直後に会計処理をお願いし、年度末の集金の解消を図っているかが課題である。 ・各地域の支援員を窓口にして会計支援を行っているため、時間はかかるが将来の地域の中心人物の育成という観点で行っていく。
(8) 地域カルデアの定着・活用促進支援	・既存の地域カルデアに事業所情報や防災情報などを盛り込み、ポータルアップを図る ・町会単位での地域カルデア講習会を開催	・地域支援員により地域カルデアに記載されている項目について、詳しく記入していく。 ・各地域ごとに地域カルデア講習会を実施していく。	・今年度用に国勢調査のデータを反映した、地域カルデアの作成を行い、区役所と協議の上で地域への配布を検討中。地域カルデア講習会については、コロナの影響もあり未開催に留まった。 ●地域カルデア作成 目標：11地域 実績：11地域 ●地域カルデア講習会 目標：3件以上 実績：0件	・各地域で言われている「世代交代や担い手不足など」、いろいろな課題に対する解決策をどのように支援していくのか、または解決の糸口となる企業や学校との連携を図っていくのが課題。今後の鍵となる企業と地元学生（学生ボランティアを含め）のマッチングも来期以降進めていく必要がある。
(9) 第一層活動支援	・町会加入促進活動ツール（チラシ等）の提供 ・町会・自治会イベントへ積極参加し連携関係を構築 ・地域活動を通じ町会支援	・10月に各地活協の会議に参加し町会加入についてまちセンが支援できることを伝え、必要に応じてチラシ等の作成支援などを行っていった。 ・各地域のイベントには、基本的には参加し地域の実情把握に努めた。	・チラシ等の作成支援などは、地域からの要請に応じて実施した。 ●目標：2地域 実績：2地域（東小橋・北中道地域） ・現在、東小橋ではまちセンが作成した町会加入チラシを活用して、町会長が未加入の住宅を訪問し前向きな回答を得たという報告をいただいた。北中道については、マンションの管理者の特定中。 ・各地域のイベントには、全地域を対象に参加・取材を行った。	・東小橋の場合は、町会長からの連絡もこまめに入り、ニーズに応じた支援ができた。他地域においても町会加入促進に係る支援ができる場の創出において、情報の取上げを行うことが必要。区役所やHPで各地域に達するマンションの情報を取上げて町会加入促進を行うことで、地域とまちセンの連携を図る等の検討が必要。
(10) マンション対策支援	・マンション住民への地域活動参加呼びかけ ・地域と連携したマンション住民の町会加入促進 ・マンション管理事務所等への働きかけ	・11月は、マンション住民への地域活動の呼びかけや加入促進などについて、各地域・町会の意向を聞きながら実施した。 ・地域の意向が決まれば、管理事務所への訪問などを実施した。	・ふれあい喫茶には、全地域1回の取材を行った。 ●目標：11地域 実績：11地域 ・ボランティアに関する問い合わせが4件あり、区社協につないだ。さらに、福祉関係の問い合わせもあった。 ・現在、区薬剤師会と今里地域をつなぎ、認知症講座などの開催に向けた準備を行っているところである。 さらに、コミュニティ回収を実施している中道地域では、企業からの申し出がありダンボール提供の実施に向けた話し合いが行われた。	・必要に応じて、適宜、連携支援を行っているが、まだまだ住民への広報活動の広がりが必要であると考えられる。その広がりを促していくのが課題である。 ・まちセン自体が、いろいろな団体についての研修を深め、地域の要望や実態に応じた助言ができるようになっていくことが必要である。
(11) 多様な活動主体との連携・協働	【区社協】 食事サービス・ふれあい喫茶交流会など 【包括センター】 地域まもり事業を通じた連携支援 【企業・NPO】 防災訓練等を通じた連携・協働支援 【地域公共人材】 地域ニーズに合った講座を開催	・ふれあい喫茶には月に1度は行き地域の人との交流をはかり、得た情報を区社協などと共有した。 ・包括センターとの連絡をとりあいながら、必要な事業支援を行った。 ・企業・NPOについては、必要な支援を行いながら防災訓練などに参加した。 ・地域公共人材については、地域からの求めの声にしたがって講座を実施した。	・ふれあい喫茶には、全地域1回の取材を行った。 ●目標：11地域 実績：11地域 ・ボランティアに関する問い合わせが4件あり、区社協につないだ。さらに、福祉関係の問い合わせもあった。 ・現在、区薬剤師会と今里地域をつなぎ、認知症講座などの開催に向けた準備を行っているところである。 さらに、コミュニティ回収を実施している中道地域では、企業からの申し出がありダンボール提供の実施に向けた話し合いが行われた。	・必要に応じて、適宜、連携支援を行っているが、まだまだ住民への広報活動の広がりが必要であると考えられる。その広がりを促していくのが課題である。 ・まちセン自体が、いろいろな団体についての研修を深め、地域の要望や実態に応じた助言ができるようになっていくことが必要である。